

# 農業基本調査結果にみる本県の農業

(そ の 1)

## はじめに

いつも田植時期になると田んぼのあちらこちらで、牛や馬をむち打つヒュヒュというむちの音と、馬使いのハイハイドーというかけ声で、にぎやかだつた。しかし最近では牛や馬の姿さえ見ることがまれであり、むちの音や、かけ声に変つて心よいジーゼルエンジンの音が田園に響きわたつている。このように今日の農村は日に日に変わりつつあり、これらの実態をはあくすることによつて明日の農業経営をより近代的且合理的なものとする事が出来るのであり、農業政策の指針を見いだすことにもなるのであると考えられます。

そういう意味で昨年8月1日現在で行なわれました夏

期農業基本調査の結果から、本県農業の変遷と実態を明らかにしてみよう。なお詳細な数値については後日刊行される農業基本調査結果報告書をご利用下さい。

## 1 減少傾向にある農家戸数

本県の農家数は昭和37年8月1日で207千戸、同時期の本県総世帯の約50%にあたります。これが国の場合は昭和35年で29%であり、本県の農家率は相当に高いといえる。しかし傾向としては農家数も昭和30年の209千戸から漸時減少をたどつているので、将来における農家数の減少が予想される。

第 2 表

経 営 耕 地 広 狭 別 農

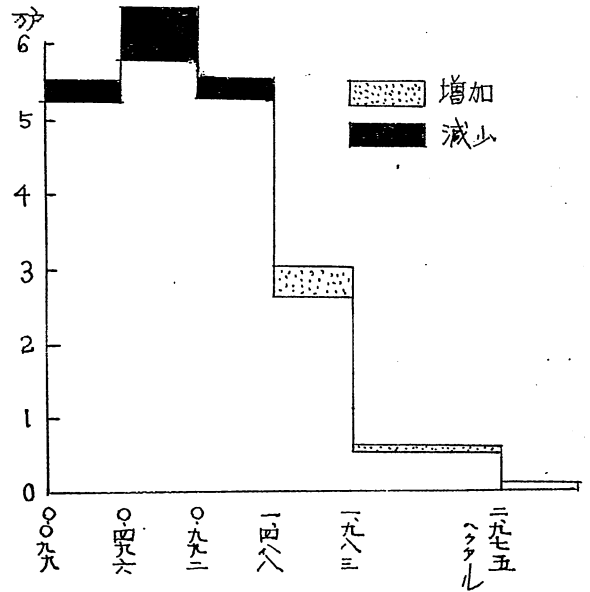
経 営 耕 地 広 狭 別 (ha)	2 7 年		3 1 年	
	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比
		%		%
総 数	208,413	100.0	208,744	100.0
例 外 規 定	—	—	—	—
0,099 ~ 0,298	27,754	13.3	26,302	12.6
0,299 ~ 0,496	27,857	13.4	26,559	12.7
0,497 ~ 0,992	64,068	30.8	62,776	30.1
0,993 ~ 1,488	50,809	24.4	53,142	25.4
1,489 ~ 1,983	26,282	12.6	28,096	13.5
1,984 ~ 2,975	10,935	5.2	11,190	5.4
2,976以上	708	0.3	679	0.3

第1表 農家戸数の推移

年次	農家戸数
28	209,295
29	210,180
30	209,127
31	208,744
32	207,945
33	207,436
34	207,000
35	209,733
36	209,118
37	207,397

千戸、1.5ヘクタールから2ヘクタールの30千戸となつており、3ヘクタール以上を耕作している農家は僅かに770戸0.4%である。経営規模の大きい農家が少ない割合に50アール未満の極めて小規模な農家は多く、これら小規模経営農家の減少はあまりみられない。即ち、昭和27

第1図 経営耕地面積別農家数の増減(27年~37年)



2 経営規模の拡大は進まない

農家数を経営耕地の規模別にみると、50アールから1ヘクタールが最も多く58千戸で全体の28.1%を占めている。これについて1ヘクタールから1.5ヘクタールが53

家数と構成比

35年		36年		37年		全国(35年)	
戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
%		%		%		%	
209,733	100.0	209,118	100.0	207,397	100.0	5,822,996	100.0
265	—	—	—	—	—	—	—
26,367	12.6	28,029	13.4	27,860	13.4	1,266,167	21.7
25,740	12.2	25,044	12.0	24,955	12.0	991,593	17.0
60,105	28.7	59,271	28.3	58,292	28.1	1,906,619	32.8
53,551	25.6	53,474	25.6	52,814	25.5	1,001,509	17.2
30,419	14.5	29,971	14.3	30,211	14.6	403,781	6.9
12,515	6.0	12,534	6.0	12,494	6.0	200,712	3.4
771	0.4	795	0.4	770	0.4	52,615	0.9

第 3 表

専 業 兼 業 別 農

年 次	農 家 数			
	総 数	専 業	兼 業	農業が主の兼業
昭和16年	184,461	102,198	82,263	49,955
21	193,122	123,010	70,112	43,448
24	221,271	153,882	67,389	34,924
25	213,732	145,877	67,855	35,269
27	212,585	142,042	70,543	36,457
29	212,551	148,649	63,902	32,296
31	212,691	134,396	78,295	42,194
32	211,837	141,047	70,790	36,661
34	210,575	124,599	85,976	46,837
35	209,733	113,265	96,468	52,710
36	209,118	107,614	101,504	55,729
37	207,397	108,040	99,357	51,429
全 国				
25	6,176,419	3,086,377	3,090,042	1,753,104
30	6,042,875	2,105,510	3,937,365	2,274,410
35	6,056,630	2,078,124	3,978,506	2,036,330

年には、50アール未満の農家が、26.7%であつたが、37年には25.4%と僅かに減少をみたのみである。このように経営規模の小さい農家が依然として減少をせず、経営規模の大きい農家がふえない原因は、土地というものが先祖伝来から引き継がれているものであり、簡単には手離さないということ、また次に述べるように兼業農家が年とともに増加していることが掲げられる。

### 3 ふえる兼業農家減る専業農家

農家を農業だけで喰える家とそうでないものという視点で分類したものが、専業兼業別の農家です。

兼業というもののもとはといえは自給的な生産でありました、ところが貨幣経済の進展につれて商品生産としての農業に変つてきたわけです。そのさい貨幣経済の発展（つまり現金を必要とするということです）に応じて農業を商品生産的な姿にかえていければ問題はないわけ

ですが、そうでないと必要とする現金を農業以外からかせぎ出さなくてはなりません。そこで農家でありながら、主人や家族が勤めに出るとか、なにか別の商売をやるということになるのです。

昭和37年8月1日現在で専業農家は52.1%兼業農家は47.9%で、兼業農家のうち、農業が主の兼業農家は24.8%兼業が主の兼業農家つまり、勤めとか商売の方が主で農業が従である農家は23.2%です。

これより10年前の昭和27年には専業と兼業の構成比は約2:1でしたから、この10年間に兼業農家はずいぶんふえたことになります。農家のことが注目されるようになった直接の契機は、この兼業農家の急激な増加なのですが、専業農家率は昭和29年頃まで70%近く、これは農業だけで喰べていけたというよりも、他産業で働らく機会がなかつたとみた方がよいでしょう。

経営規模別にみると、経営耕地が1ヘクタール以上の農家のうち70~80%は専業農家であるのに対し、50アール

家 数 の 推 移

兼業が主の兼業	構 成 比 (%)					
	総 数	専 業	兼 業	兼 業	農業が主の兼業	兼業が主の兼業
32,308	100.0	55.4	44.6	27.1	17.5	
26,664	100.0	63.7	36.3	22.5	13.8	
32,465	100.0	69.5	30.5	15.8	14.7	
32,586	100.0	68.3	31.7	16.5	15.2	
34,036	100.0	66.8	33.2	17.2	16.0	
31,606	100.0	70.0	30.0	15.2	14.8	
36,101	100.0	63.2	36.8	19.8	17.0	
34,129	100.0	66.6	33.4	17.3	16.1	
39,139	100.0	59.2	40.8	22.2	18.6	
43,758	100.0	54.0	46.0	25.1	20.9	
45,775	100.0	51.5	48.5	26.6	21.9	
47,928	100.0	52.1	47.9	24.8	23.2	
1,336,933	100.0	50.0	50.0	28.4	21.6	
1,662,955	100.0	34.8	65.2	37.6	27.5	
1,942,176	100.0	34.3	65.7	33.7	32.0	

ル未満の農家ではその82%が兼業であり、兼業が主の兼業農家は規模の小さい階層で大中にふえています。

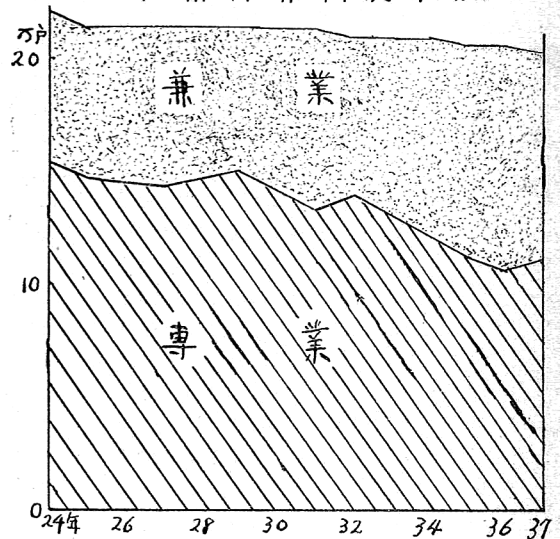
これは、耕地規模が小さい農家ではますます農業では衰つていけなくなつてきていることを示しているわけです。かといつて農業を止めてしまうこともできないといふところに大きな悩みがあり農業問題のポイントでもあるようです。

4 終戦直後は農家人口急増

第5表をみると、終戦直後昭和24年頃までは、農家人口は急増している。これは当時食糧事情が極度に窮迫していたため、食糧をすこしでも手に入れようと、それまで農業をやつたことのない人達が農業をやりだしたからです。

しかし、24年以降は食糧事情も次第によくなり、それと同時に工業や商業も朝鮮動乱による特需景気を境にし

第2図 専業兼業別農家数



て急速に回復し始めたので、農村に帰つてきていた人達は再び都市に出て行くようになりました。また食糧確保のために農業をやつていた人もだんだんやめてゆきまし

第 4 表

経営耕地広狭別 専業兼業別

経営耕地広狭別	農 家 数			
	総 数	専 業	兼 業	農業が主の兼業
総 数	207,397	108,040	99,357	51,429
5 a ~ 50a	52,816	9,395	43,421	9,225
50a ~ 1 ha	58,292	26,973	31,319	20,567
1 ha ~ 2 ha	83,025	60,648	22,377	19,481
2 ha ~ 3 ha	12,494	10,379	2,115	2,038
3 ha以上	770	645	125	118

	農	業	従
総 数	512,456	302,023	130,530
5 a ~ 50a	84,249	16,291	16,018
50a ~ 1 ha	133,178	63,707	47,499
1 ha ~ 2 ha	247,664	182,658	59,332
2 ha ~ 3 ha	44,334	36,805	7,238
3 ha以上	3,031	2,562	443

第5表 農 家 人 口 の 推 移

年 次	総 人 口 A	農 家 人 口 B	B / A	1戸当り 農家人口
昭和20年	1,994,573	1,183,100	60.8%	6.2
21	1,940,833	1,201,119	61.9	6.2
22	2,013,735	1,250,835	62.1	6.3
23	2,044,578	1,305,539	63.8	6.2
24	2,060,061	1,356,242	65.8	6.1
25	2,039,418	1,321,820	64.8	6.3
26	2,039,080	1,327,580	65.1	6.3
27	2,053,575	1,313,572	64.0	6.2
28	2,057,322	1,314,500	63.9	6.3
29	2,066,477	1,312,529	63.5	6.2
30	2,064,037	1,315,364	63.7	6.2
31	2,080,586	1,303,309	63.1	6.1
32	2,081,246	1,283,952	61.7	6.1
33	2,082,067	1,273,443	61.1	6.0
34	2,079,906	1,252,594	60.2	5.9
35	2,046,969	1,232,935	60.2	5.9
36	2,055,254	1,199,252	58.4	5.7
37	2,062,849	1,172,090	56.8	5.6
全 国				
25	83,199,637	37,811,000	45.4	6.1
30	89,275,529	36,468,990	40.7	6.0
35	93,406,830	34,470,000	36.9	5.7
37				

た。そのため昭和37年には117万人と24年にくらべ18万人も減りました。

### 5 農家人口率は年々低下している

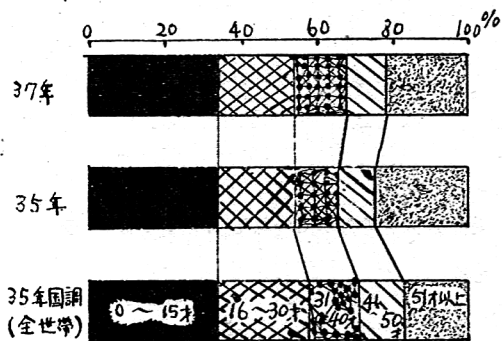
これまで農家戸数と人口の動きをみてきましたが、ここでは全人口に対する農家人口の割合についてみてみましょう。戦後最も農家人口率が高かつたのは昭和24年の65.8%で、その後年とともに低下しております。これは農業県から工業県に変わりつつあるといえるでしょう。しかしまだ国のそれとくらべると、昭和35年で23.3%もの差があり、全国で農家人口率が三番目に高い県でもあり、まだまだ農業人口が減少しこれが低下することが予想されます。

農家数と農業従事者数

兼業が主の兼業	構 成 比 (%)				
	総 数	専 業	兼 業	農業が主の兼業	兼業が主の兼業
47,928	100.0	52.1	47.9	24.8	23.2
34,196	100.0	17.8	82.2	17.4	64.8
10,752	100.0	46.3	53.7	35.3	18.4
2,896	100.0	73.0	27.0	23.5	3.5
77	100.0	83.1	16.9	16.3	0.6
7	100.0	83.8	16.2	15.2	1.0

事 者 数					
79,903	100.0	58.9	41.1	25.5	15.8
51,940	100.0	19.3	80.7	19.0	61.7
21,972	100.0	47.8	52.2	35.7	16.5
5,674	100.0	73.7	26.3	24.0	2.3
291	100.0	83.0	17.0	16.3	0.7
26	100.0	84.5	15.5	14.6	0.9

第3図 年令別常住世帯員の割合



6 老人の多い農家人口

今度は見方を変えて農家人口を年令別にみるとどんな構成になっているでしょうか。グラフは農家の常住世帯員を年令別にその割合をみようとしたものですが、これを見ると、昭和35年の国勢調査の総人口の年令別の構成にくらべ大変老人が多く、青壮年層が少ないことがわか

ります。総人口では51才以上の人口は全体の17.6%ですが、農家人口では20.3%と2.7%も高くなっています。これは働き手である青壮年層がかなり激しいきおいで他出していることを示しているのではないのでしょうか。

昭和35年国勢調査の結果を30年と比較してみると、純農村地帯では必ず人口の減少を少し、工業都市的な市あるいは町、その近くの村では人口が増加していることからみてもこれを裏づけることが出来るでしょう。

かつて二三男対策などと農村の若者達の問題が大きくクローズアップされたこともありましたが、最近ではあとつぎもなくなるような始末でまた新しい問題を投げかけております。

第6表

年令別常住世帯員と構成比

年令階級	37年		35年		35年国調(全世帯)	
	世帯員	構成比	世帯員	構成比	世帯員	構成比
総数	1,172,090	100.0%	1,223,208	100.0%	2,047,024	100.0%
0 ~ 15	395,642	33.8	423,133	34.6	706,845	34.5
16 ~ 30	233,169	19.9	275,871	22.6	487,991	23.8
31 ~ 40	167,799	14.3	156,673	12.8	280,130	13.7
41 ~ 50	125,522	10.7	118,506	9.7	213,343	10.4
51才以上	249,958	21.3	249,025	20.3	358,715	17.6

## 7 農業従業者の推移

イギリスの経済学者コーリン・クラークは経済の発展にともない、有業人口の分布は、高次産業に向つて移動し、同時に一人あたり所得も高次産業ほど増大すると考えました。

産業別就業者の割合がどのように変化しているかということについては、本誌の昨年5月号「グラフでみる」で明らかにしておきましたが、これによりますと本県の産業構造も年とともに高度化しております。

ところが、第7表をみると農業従業者が35年には前年にくらべ著しく増加し、その後も30年、31年にくらべ多くなつていますが、これは調査の定義が違ふことによつて表われた現象です、即ち、30~33年は農業従業者とは60日以上農業に従事したものとしていたのに対し、35年センサスでは農業の支えになつて主に働く者は勿論、補助的に働く者、農繁期だけ働く者、鶏などの世話だけする者、農業の指図だけの者もすべて農業従業者として捕捉されており、36年以降は農業に従事した日数が30日と範囲が広がつています。

第7表 農家人口及び農業従事者の推移

年次	世帯員(A)	農業従事者(B)	B/A
昭和30年	1,315,364	593,502	45.1%
31	1,303,309	586,962	45.0
33	1,273,443	563,904	44.3
35	1,232,935	633,212	51.2
36	1,199,252	630,118	52.5
37	1,172,090	613,165	52.3

注 雇人を含む

## 8 規模が大きくなるにつれて 青壮年従事者の割合ふえる

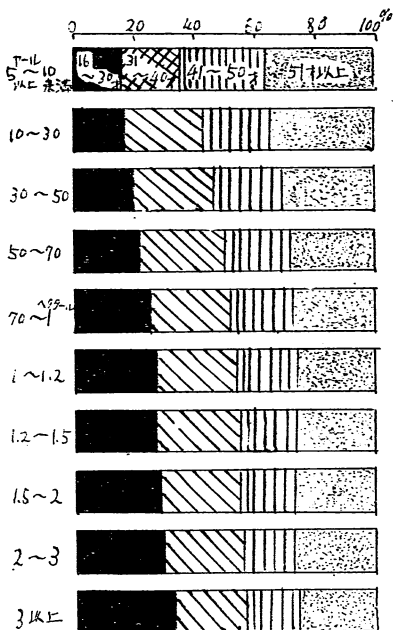
昭和37年の農業従事者数は51万人で年令別では31~40才が最も多く26.9%を占めている。グラフにみるように経営規模が大きくなるにともない、青壮年従事者が多くなり、老年従事者は減つている、これは小規模経営の兼業農家が多く、勤めながらあるいは商売をやりながら農業を営んでいるため農業を主に担当している人が年寄であるためでしょう。逆に経営規模が大きい場合はどうしても若い働き手が必要になつてくるのでしよう。

第8表

経営耕地広狭別年令別農業従事者数

経営耕地広狭別		計	16才～30才	31才～40才	41才～50才	51才以上
総数	人員 構成比	512,456 100.0	129,926 25.4	137,849 26.9	102,411 20.0	142,270 27.7
5a～10a	人員 構成比	4,823 100.0	792 16.4	937 19.4	1,275 26.4	1,819 37.8
10a～30a	人員 構成比	35,320 100.0	6,170 17.5	8,787 24.8	8,177 23.2	12,186 34.5
30a～50a	人員 構成比	44,106 100.0	8,715 19.8	11,630 26.4	9,977 22.6	13,784 31.2
50a～70a	人員 構成比	48,610 100.0	10,677 22.0	13,556 27.9	10,649 21.9	13,728 28.2
70a～1ha	人員 構成比	84,568 100.0	20,982 24.8	23,099 27.3	17,505 20.7	22,982 27.2
1ha～1.2ha	人員 構成比	63,268 100.0	16,949 26.8	17,089 27.0	12,602 19.9	16,628 26.3
1.2ha～1.5ha	人員 構成比	87,447 100.0	24,249 27.7	24,013 27.5	16,584 19.0	22,601 25.8
1.5ha～2ha	人員 構成比	96,949 100.0	27,237 28.0	26,477 27.3	17,482 18.0	25,753 26.7
2ha～3ha	人員 構成比	44,334 100.0	13,164 29.7	11,531 26.0	7,647 17.2	11,992 27.1
3ha以上	人員 構成比	3,031 100.0	991 32.7	730 24.1	513 16.9	797 26.3

第4図  
年令別広狭別農業従事者の割合

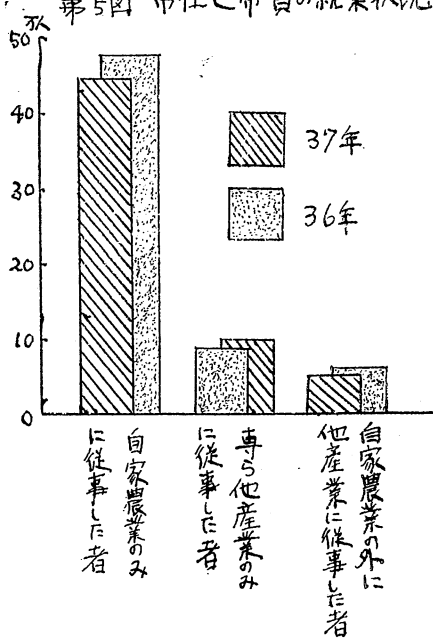


9 自家農業のみに従事した者は年々減少する。

通常世帯員の就業状況を、自家農業の外に他の産業にも従事した者、専ら他産業にのみ従事した者、自家農業のみに従事した者の三つのグループに分けてみると、昭和37年には自家農業のみに従事した者は74.0%で34年の79%36年の75.4%と年々減少をみせております。これは農家の世帯員が他の産業で働く機会が得やすくなったからでしょう。



第5回 常住世帯員の就業状況



第9表 常住世帯

就業状況	世帯員	
	3	4
総数	640,969	
自家農業の外に他の産業にも従事した者	57,425	
専ら他産業のみに従事した者	76,962	
自家農業のみに従事した者	506,582	

注 34年, 36年は15才以上  
37年は16才以上

第10表 年令別専業

専業兼業別	人			
	計	16才 ~ 30才	31才 ~ 40才	41才 ~ 50才
総数	512,456	129,926	137,849	102,411
専業	302,023	80,297	84,689	59,166
兼業	210,433	49,629	53,160	43,245
農業主の兼業	130,530	33,321	32,406	24,978
兼業主の兼業	79,903	16,308	20,754	18,267

第11表

常住世帯員

経営耕地広狭別	人						
	総数	自家農業だけに従事	つとめだけの人	自営兼業だけの人	つとめと農業もする人	自営兼業や農業もする人	つとめと自営兼業もする人
総数	612,926	453,542	70,989	20,643	26,310	27,291	1,850
5a ~ 10a	9,186	2,865	2,377	1,388	854	1,101	146
10a ~ 30a	58,786	23,727	13,555	6,656	4,623	6,968	611
30a ~ 50a	63,871	32,701	12,179	4,793	5,297	6,107	388
50a ~ 70a	63,951	39,743	10,285	2,762	4,418	4,447	228
70a ~ 1 ha	100,879	75,498	11,453	2,452	4,819	4,253	245
1 ha ~ 1.2 ha	71,810	58,924	6,292	979	2,605	1,743	118
1.2 ha ~ 1.5 ha	90,721	78,850	6,823	794	2,079	1,409	66
1.5 ha ~ 2 ha	103,815	94,737	5,774	588	1,261	941	41
2 ha ~ 3 ha	46,927	43,691	2,133	219	338	305	6
3 ha以上	2,980	2,806	118	12	16	17	1

員 の 就 業 状 況

年		3 6 年		3 7 年	
構 成 比	世 帯 員	構 成 比	世 帯 員	構 成 比	世 帯 員
%		%		%	
100.0	630,118	100.0	612,926	100.0	
9.0	62,959	10.0	53,603	8.7	
12.0	91,745	14.6	105,783	17.3	
79.0	475,414	75.4	453,542	74.0	

兼 業 別 業 従 事 者 数

51才以上	構 成 比 (%)				
	計	16才～30才	31才～40才	41才～50才	51才以上
142,270	100.0	25.4	26.9	20.0	27.7
77,871	100.0	26.6	28.0	19.6	25.8
64,399	100.0	23.6	25.3	20.6	30.5
39,825	100.0	25.5	24.8	19.1	30.6
24,574	100.0	20.4	26.0	22.9	30.7

の 就 業 状 況 (16 才 以 上)

人夫日雇など	総 数	構 成 比							人夫日雇など
		自家農業だ けに従事	つとめだけ の人	自営兼業だ けの人	つとめと農 業もする人	自営兼業 する人	つとめと自 営兼業も する人		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
12,301	100.0	74.0	11.6	3.4	4.3	4.4	0.3	2.0	
455	100.0	31.2	25.9	15.1	9.3	12.0	1.5	5.0	
2,646	100.0	40.4	23.1	11.3	7.9	11.9	1.0	4.4	
2,406	100.0	51.2	19.1	7.5	8.3	9.6	0.6	3.7	
2,068	100.0	62.1	16.1	4.3	6.9	7.0	0.4	3.2	
2,159	100.0	74.8	11.4	2.4	4.8	4.2	0.2	2.2	
1,149	100.0	82.1	8.8	1.4	3.6	2.4	0.2	1.5	
700	100.0	86.9	7.5	0.9	2.3	1.6	0.1	0.7	
473	100.0	91.3	5.6	0.6	1.2	0.9	0.0	0.4	
235	100.0	93.1	4.5	0.5	0.7	0.6	0.1	0.5	
10	100.0	94.2	4.0	0.4	0.5	0.6	0.0	0.3	